

平成30年度 当初予算の概要



【お問い合わせ先】

奥出雲町役場 企画財政課

TEL:0854-54-2522

1 平成30年度当初予算(総括)

○ 予算規模 135億8千万円

前年度当初予算(144億4千万円)と比較して6.0%、8億6千万円の減

平成30年度一般会計当初予算は、低迷の続く町内景気や人口減少問題、公共施設の老朽化など本町に山積する諸課題への対応、及び地方創生を推進するため、国、県の補助事業を積極的に活用しながら、地域活性化対策、定住対策、結婚子育て支援、福祉の充実、地域医療の確保、健康の増進、雇用対策、産業振興、社会基盤・生活基盤整備、防災対策、教育の充実、地域スポーツ振興など町の振興、町民生活向上に資する事業に対し、重点的に予算配分を行った。

また、平成29年度の道路事業、災害復旧事業など各種経費について、平成29年度からの繰越事業として予算計上した。

費目		H29当初	H30当初	増減	伸び率
歳入	1. 町税	1,173	1,177	4	0.3%
	2. 地方譲与税等	362	378	16	4.4%
	3. 地方交付税	6,231	6,180	▲ 51	▲ 0.8%
	(含む臨財債)	(6,564)	(6,498)	(▲ 66)	(▲ 1.0%)
	4. 町債	1,959	1,744	▲ 215	▲ 11.0%
	(除く臨財債)	(1,626)	(1,426)	(▲ 200)	(▲ 12.3%)
	5. 国庫支出金	1,237	1,156	▲ 81	▲ 6.5%
	6. 県支出金	1,101	1,023	▲ 78	▲ 7.1%
	7. その他	2,377	1,922	▲ 455	▲ 19.1%
	計	14,440	13,580	▲ 860	▲ 6.0%
歳出	1. 人件費	1,313	1,315	2	0.2%
	2. 公債費	2,569	2,343	▲ 226	▲ 8.8%
	3. 扶助費	1,386	1,372	▲ 14	▲ 1.0%
	4. 投資的経費	2,177	2,014	▲ 163	▲ 7.5%
	5. 物件費等消費的経費	4,409	4,386	▲ 23	▲ 0.5%
	6. その他	2,586	2,150	▲ 436	▲ 16.9%
	計	14,440	13,580	▲ 860	▲ 6.0%

平成30年度当初予算 科目別・目的別内訳一覧表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H29当初 (A)	H30当初 (B)	増 減 (B)-(A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
					H29 当初	H30 当初

歳 入

1. 町 税	1,173,051	1,176,604	3,553	100.3%	8.1%	8.7%
2. 地 方 譲 与 税	119,800	121,300	1,500	101.3%	0.8%	0.9%
3. 利 子 割 交 付 金	1,400	2,600	1,200	185.7%	0.0%	0.0%
4. 配 当 割 交 付 金	4,200	3,200	▲ 1,000	76.2%	0.0%	0.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,200	3,633	1,433	165.1%	0.0%	0.0%
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	216,900	222,700	5,800	102.7%	1.5%	1.6%
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,700	20,600	5,900	140.1%	0.1%	0.2%
8. 地 方 特 例 交 付 金	1,900	2,200	300	115.8%	0.0%	0.0%
9. 地 方 交 付 税 〃 (含臨時財政対策債)	6,231,000 (6,564,000)	6,180,000 (6,498,000)	▲ 51,000 (▲ 66,000)	99.2% (99.0%)	43.2% (45.5%)	45.5% (47.9%)
10. 交通安全対策特別交付金	1,399	1,347	▲ 52	96.3%	0.0%	0.0%
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	108,169	93,961	▲ 14,208	86.9%	0.8%	0.7%
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	338,779	332,508	▲ 6,271	98.1%	2.3%	2.5%
13. 国 庫 支 出 金	1,236,980	1,156,280	▲ 80,700	93.5%	8.6%	8.5%
14. 県 支 出 金	1,100,837	1,022,878	▲ 77,959	92.9%	7.6%	7.5%
15. 財 産 収 入	9,299	10,389	1,090	111.7%	0.1%	0.1%
16. 寄 附 金	165,140	205,401	40,261	124.4%	1.1%	1.5%
17. 繰 入 金	729,058	541,265	▲ 187,793	74.2%	5.1%	4.0%
18. 繰 越 金	1	1	0	100.0%	0.0%	0.0%
19. 諸 収 入	1,026,087	738,933	▲ 287,154	72.0%	7.1%	5.4%
20. 町 債 〃 (除臨時財政対策債)	1,959,100 (1,626,100)	1,744,200 (1,426,200)	▲ 214,900 (▲ 199,900)	89.0% (87.7%)	13.6% (11.3%)	12.9% (10.5%)
合 計	14,440,000	13,580,000	▲ 860,000	94.0%	100.0%	100.0%

歳 出

1. 議 会 費	87,104	85,804	▲ 1,300	98.5%	0.6%	0.6%
2. 総 務 費	1,904,268	1,979,834	75,566	104.0%	13.2%	14.6%
3. 民 生 費	2,257,685	2,215,525	▲ 42,160	98.1%	15.6%	16.3%
4. 衛 生 費	1,855,937	1,744,959	▲ 110,978	94.0%	12.9%	12.8%
5. 労 働 費	18,038	14,040	▲ 3,998	77.8%	0.1%	0.1%
6. 農 林 水 産 業 費	1,952,463	1,961,606	9,143	100.5%	13.5%	14.5%
7. 商 工 費	213,452	180,333	▲ 33,119	84.5%	1.5%	1.3%
8. 土 木 費	2,472,791	1,908,107	▲ 564,684	77.2%	17.1%	14.1%
9. 消 防 費	425,993	436,985	10,992	102.6%	2.9%	3.2%
10. 教 育 費	675,520	692,301	16,781	102.5%	4.7%	5.1%
11. 公 債 費	2,568,749	2,342,506	▲ 226,243	91.2%	17.8%	17.2%
12. 諸 支 出 金	-	10,000	10,000	皆増	-	0.1%
13. 予 備 費	8,000	8,000	0	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	14,440,000	13,580,000	▲ 860,000	94.0%	100.0%	100.0%

平成30年度当初予算 歳入内訳一覧表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H29当初 (A)	H30当初 (B)	増 減 (B)-(A)	対前年度比 当初対比 (B/A)	構 成 比	
					H29 当初	H30 当初
1. 自主財源	3,549,584	3,099,062	▲ 450,522	87.3%	24.6%	22.9%
(1) 町 税	1,173,051	1,176,604	3,553	100.3%	8.1%	8.7%
(2) 分担金及び負担金	108,169	93,961	▲ 14,208	86.9%	0.8%	0.7%
(3) 使用料及び手数料	338,779	332,508	▲ 6,271	98.1%	2.3%	2.5%
(4) 財産収入	9,299	10,389	1,090	111.7%	0.1%	0.1%
(5) 寄 附 金	165,140	205,401	40,261	124.4%	1.1%	1.5%
(6) 繰 入 金	729,058	541,265	▲ 187,793	74.2%	5.1%	4.0%
(7) 繰 越 金	1	1	0	100.0%	0.0%	0.0%
(8) 諸 収 入	1,026,087	738,933	▲ 287,154	72.0%	7.1%	5.4%
2. 依存財源	10,890,416	10,480,938	▲ 409,478	96.2%	75.4%	77.1%
(1) 地 方 譲 与 税	119,800	121,300	1,500	101.3%	0.8%	0.9%
(2) 利 子 割 交 付 金	1,400	2,600	1,200	185.7%	0.0%	0.0%
(3) 配 当 割 交 付 金	4,200	3,200	▲ 1,000	76.2%	0.0%	0.0%
(4) 株式等譲渡所得割交付金	2,200	3,633	1,433	165.1%	0.0%	0.0%
(5) 地 方 消 費 税 交 付 金	216,900	222,700	5,800	102.7%	1.5%	1.6%
(6) 自動車取得税交付金	14,700	20,600	5,900	140.1%	0.1%	0.2%
(7) 地 方 特 例 交 付 金	1,900	2,200	300	115.8%	0.0%	0.0%
(8) 地 方 交 付 税	6,231,000	6,180,000	▲ 51,000	99.2%	43.2%	45.5%
〃 (含臨時財政対策債)	(6,564,000)	(6,498,000)	(▲66,000)	(99.0%)	(45.5%)	(47.9%)
(9) 交通安全対策特別交付金	1,399	1,347	▲ 52	96.3%	0.0%	0.0%
(10) 国 庫 支 出 金	1,236,980	1,156,280	▲ 80,700	93.5%	8.6%	8.5%
(11) 県 支 出 金	1,100,837	1,022,878	▲ 77,959	92.9%	7.6%	7.5%
(12) 町 債	1,959,100	1,744,200	▲ 214,900	89.0%	13.6%	12.9%
〃 (除臨時財政対策債)	(1,626,100)	(1,426,200)	(▲199,900)	(87.7%)	(11.3%)	(10.5%)
合 計	14,440,000	13,580,000	▲ 860,000	94.0%	100.0%	100.0%

平成30年度当初予算 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

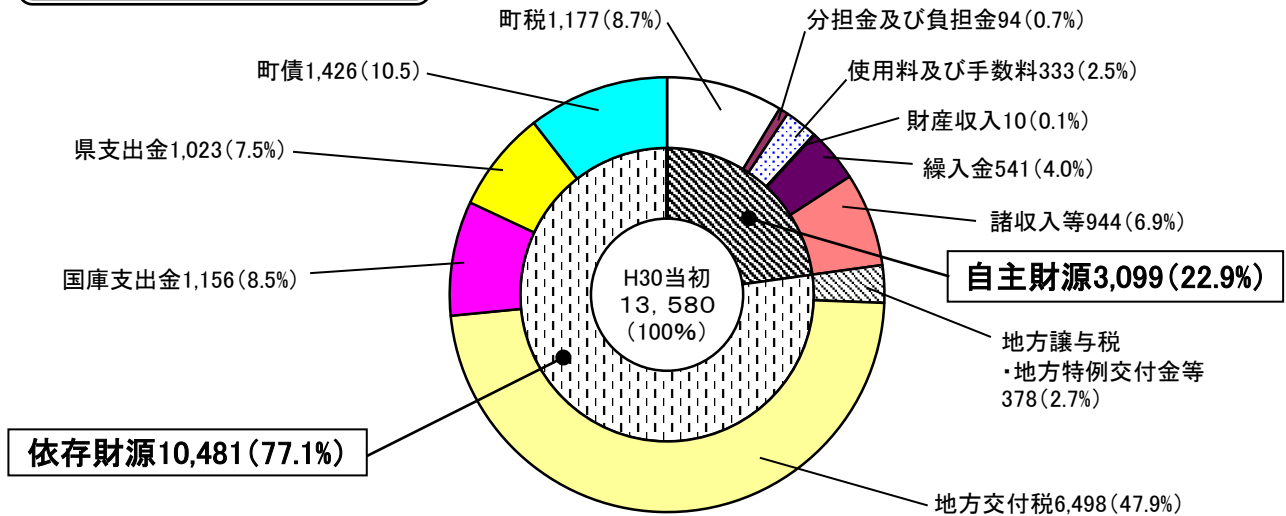
(単位:千円)

区 分	H29当初 (A)	H30当初 (B)	増 減 (B)-(A)	対前年度比 当初対比 (B/A)	構 成 比	
					H29 当初	H30 当初
1. 義 務 的 経 費	5,267,856	5,029,531	▲ 238,325	95.5%	36.5%	37.0%
(1) 人 件 費	1,312,739	1,314,804	2,065	100.2%	9.1%	9.7%
(2) 公 債 費	2,568,728	2,342,485	▲ 226,243	91.2%	17.8%	17.2%
(3) 扶 助 費	1,386,389	1,372,242	▲ 14,147	99.0%	9.6%	10.1%
2. 投 資 的 経 費	2,177,268	2,013,999	▲ 163,269	92.5%	15.1%	14.8%
(1) 補 助 事 業 費	1,233,600	871,109	▲ 362,491	70.6%	8.6%	6.4%
(2) 単 独 事 業 費	870,624	1,043,203	172,579	119.8%	6.0%	7.7%
(3) 県 営 事 業 負 担 金	52,500	82,250	29,750	156.7%	0.4%	0.6%
(4) 受 託 事 業 費	20,544	17,437	▲ 3,107	84.9%	0.1%	0.1%
3. 消 費 的 経 費	4,408,660	4,386,407	▲ 22,253	99.5%	30.5%	32.3%
(1) 物 件 費	1,346,566	1,523,457	176,891	113.1%	9.3%	11.2%
(2) 維 持 補 修 費	175,607	174,160	▲ 1,447	99.2%	1.2%	1.3%
(3) 補 助 費 等	2,886,487	2,688,790	▲ 197,697	93.2%	20.0%	19.8%
4. 貸 付 金	885,097	592,797	▲ 292,300	67.0%	6.1%	4.4%
5. そ の 他	1,701,119	1,557,266	▲ 143,853	91.5%	11.8%	11.5%
合 計	14,440,000	13,580,000	▲ 860,000	94.0%	100.0%	100.0%

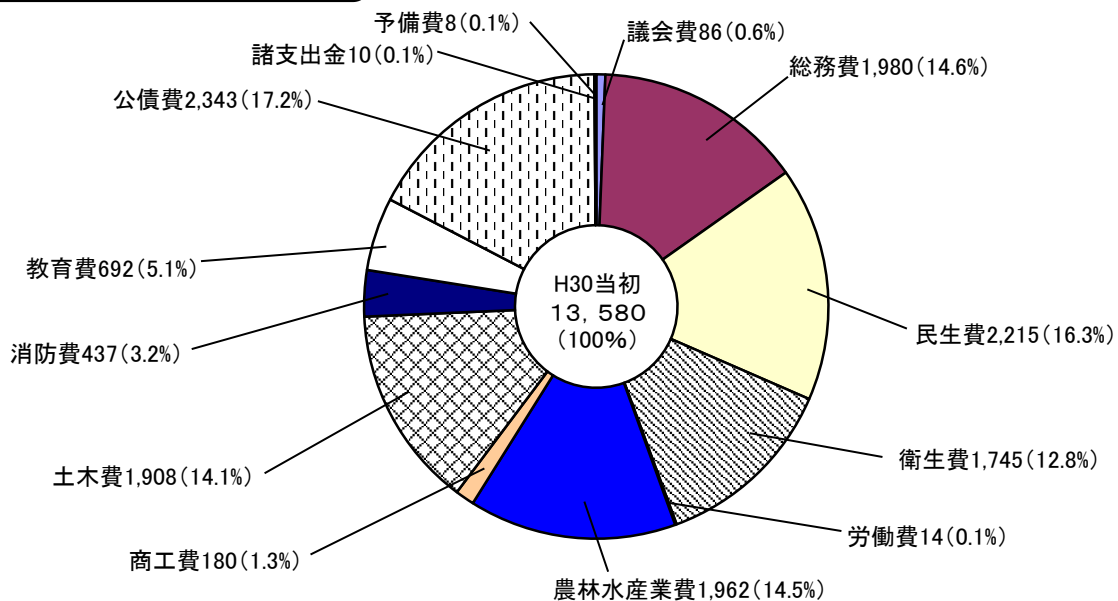
平成30年度当初予算案 歳入・歳出構成内訳

単位: 百万円

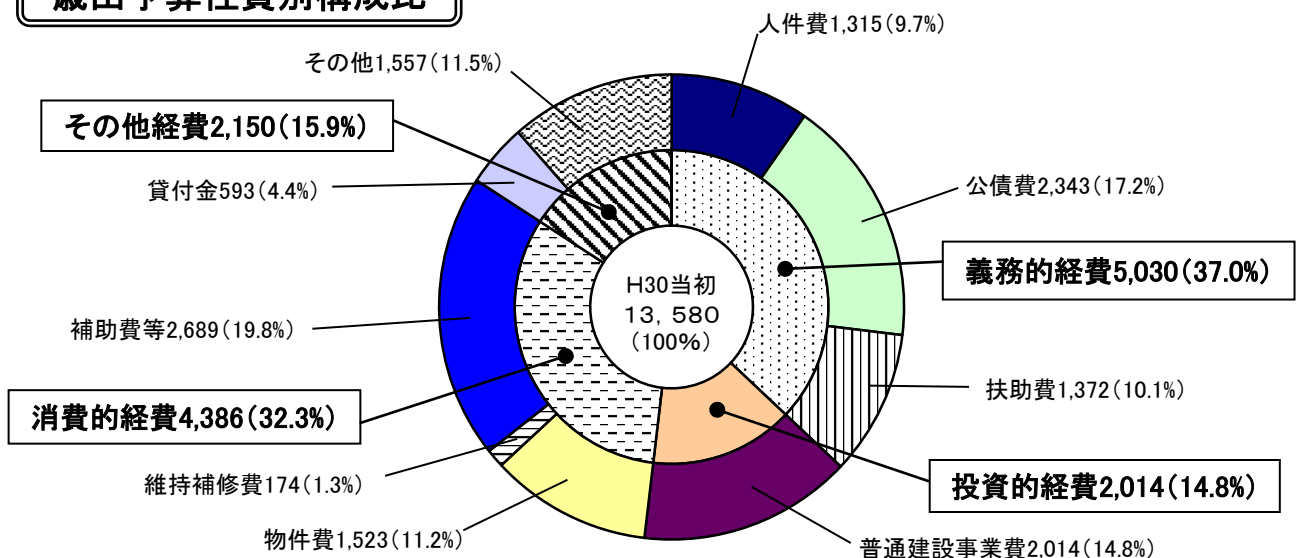
歳入予算款別構成比



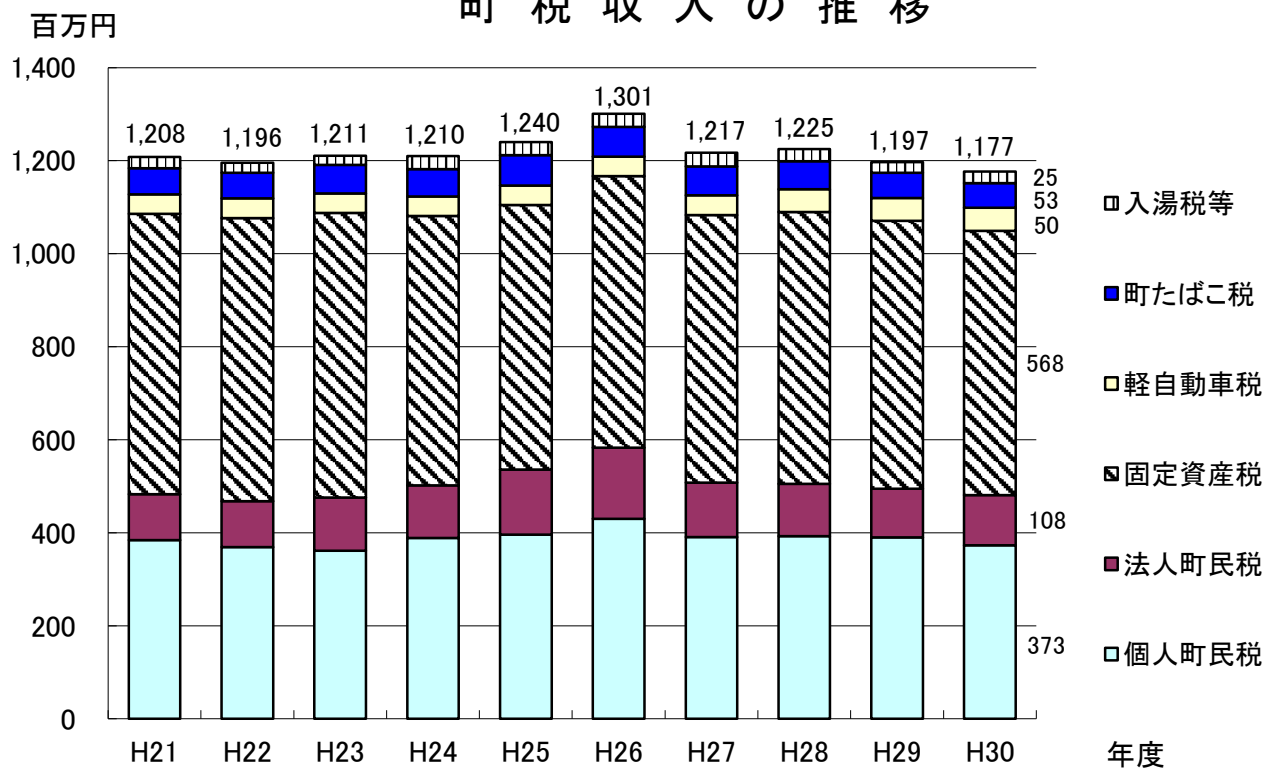
歳出予算目的別構成比



歳出予算性質別構成比

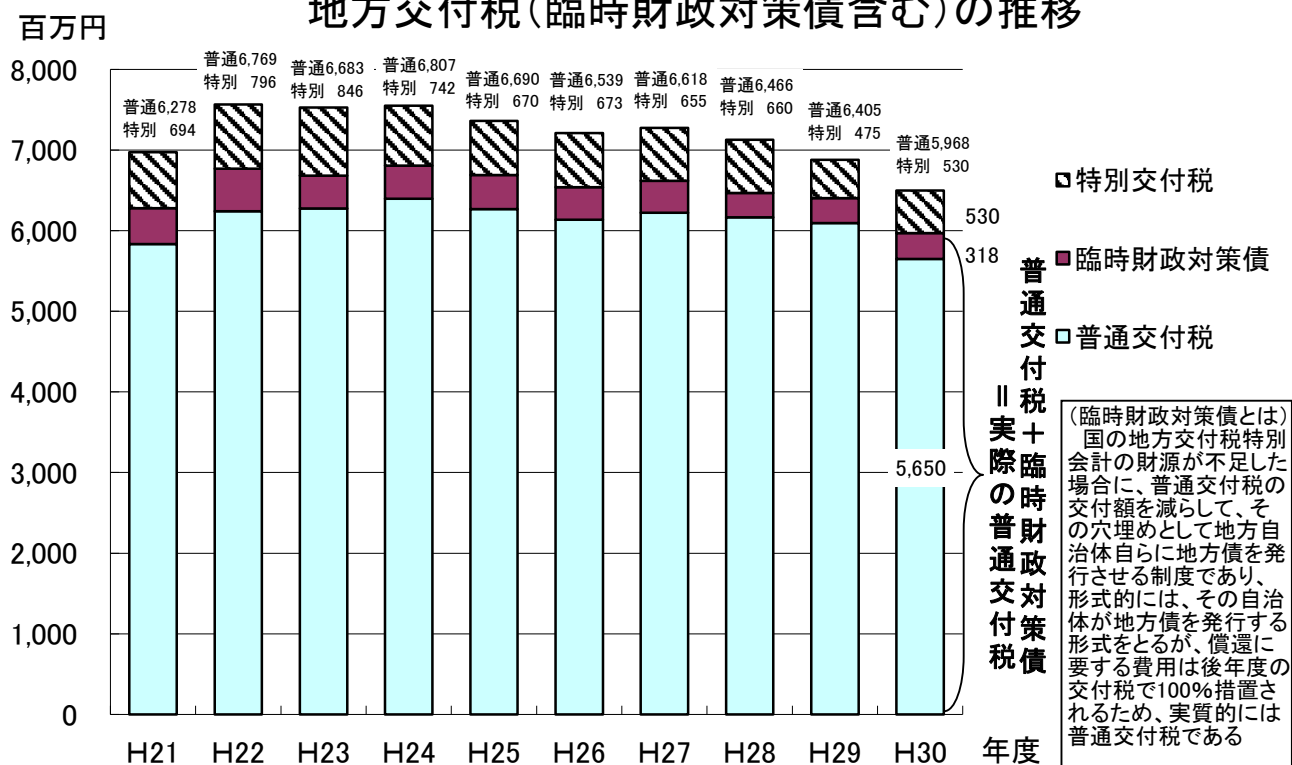


町 税 収 入 の 推 移



※H21～28は決算額、H29は3月補正後予算額(予定)、H30は当初予算額

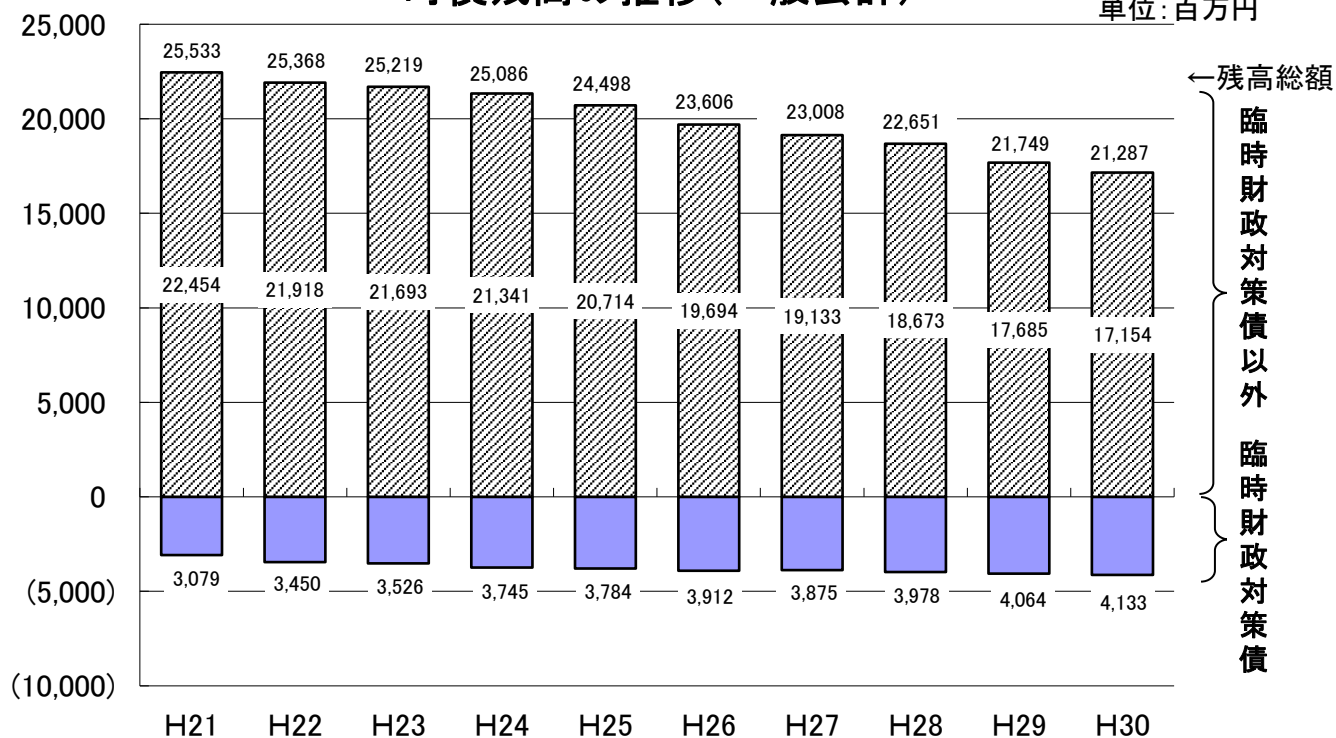
地方交付税(臨時財政対策債含む)の推移



※H21～28は決算額、H29は3月補正後予算額(予定)、H30は当初予算額

町債残高の推移(一般会計)

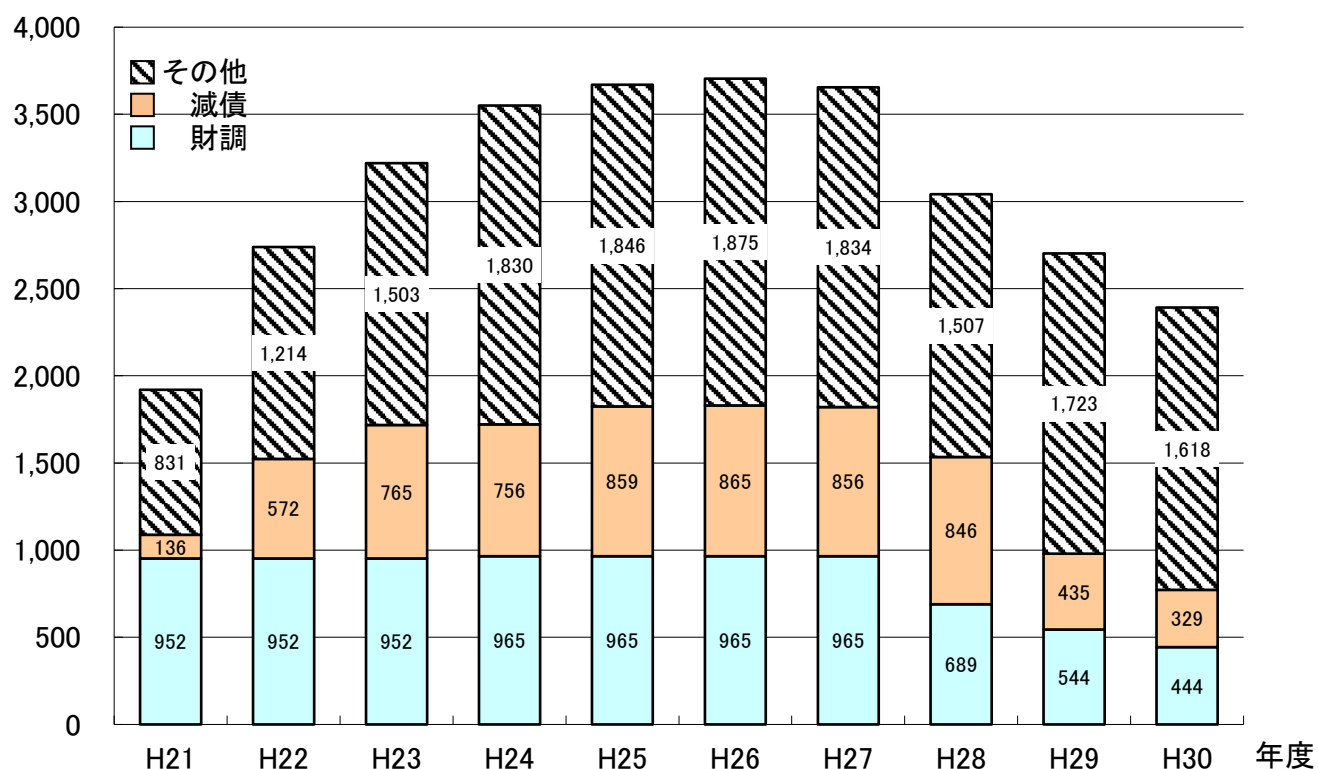
単位: 百万円



※数字は年度末現在高。H21～H28は決算額、H29は決算見込、H30は当初予算額

財政調整基金等の推移

単位: 百万円

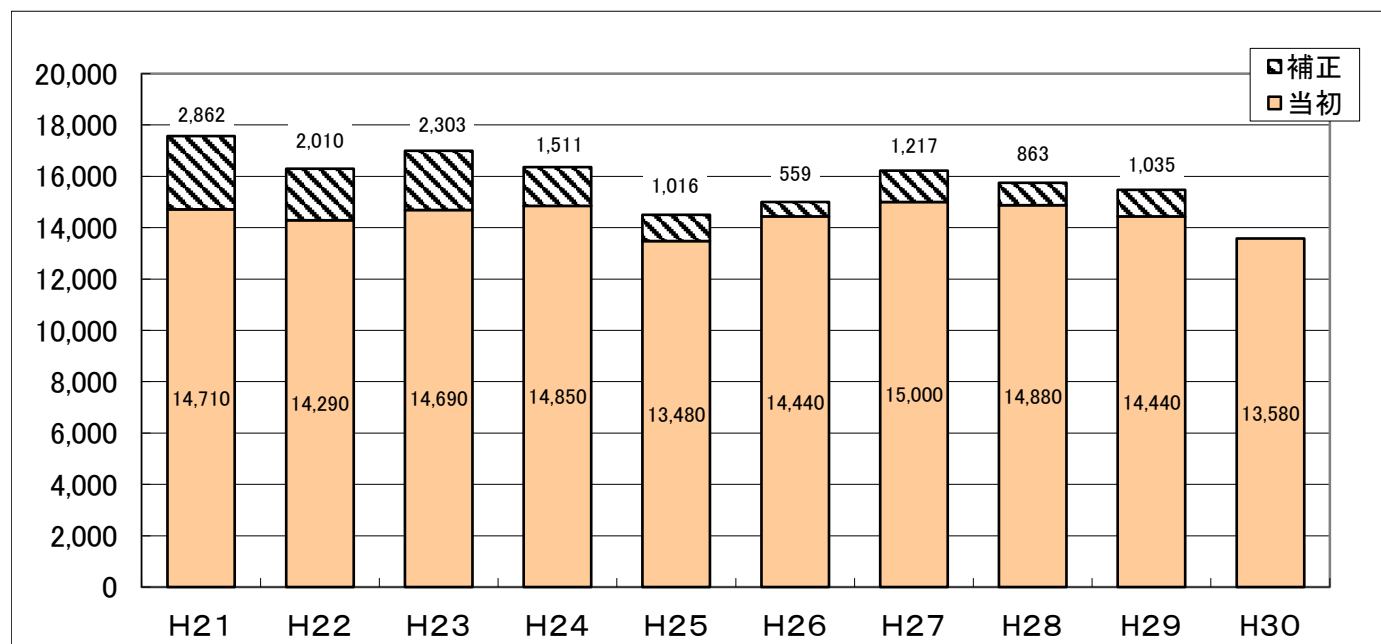


※数字は年度末現在高。H21～H28は決算額、H29は決算見込、H30は当初予算額

町予算規模の推移

単位: 百万円

年度	当初	対前年 当初比	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	その他補正	最終補正後	備考
H21	14,710	▲ 0.6%	1,031	901	1,187	▲ 63	7/21:19 11/2:17 3/31:▲230	17,572	
H22	14,290	▲ 2.9%	258	1,005	433	▲ 317	7/26:5 1/24:552 1/28:106 3/31:▲32	16,300	
H23	14,690	2.8%	709	1,054	260	▲ 14	9/22:142 1/26:135 3/30:17	16,993	
H24	14,850	1.1%	114	1,276	114	1	5/17:48 6/20:50 7/12:57 11/19:16 1/28:64 3/29:▲229	16,361	
H25	13,480	▲ 9.2%	571	927	84	▲ 553	9/20:138 10/15:3 11/5:7 3/31:▲161	14,496	
H26	14,440	7.1%	99	436	76	▲ 625	5/23:140 8/5:19 8/17:128 10/17:359 11/21:15 12/19:54 3/31:▲142	14,999	
H27	15,000	3.9%	431	813	926	▲ 628	6/25:57 12/18:11 3/31:▲393	16,217	
H28	14,880	▲0.8%	165	816	344	▲ 26	7/11:54 3/31:▲490	15,743	
H29	14,440	▲3.0%	▲ 34	712	106	127	10/2:37 11/15:64 12/20:23	15,475	3/31 専決補正 予定
H30	13,580	▲6.0%						13,580	



社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

〔総額〕3,197,005千円(うち一般財源1,952,095千円)

〔社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税額〕91,700千円(※)

※平成30年度地方消費税交付金予算額の7/17を計上

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	町債	その他	地方消費税(引上分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費 (国保会計繰出金除く)	123,037	3,844	0	16,824	0	102,369
	福祉医療費	34,289	14,485	0	5,226	0	14,578
	町民福祉総務費	3,433	830	0	1,309	0	1,294
	老人福祉費	165,133	1,008	14,800	17,024	0	132,301
	介護予防支援事業費	13,176	0	0	12,034	0	1,142
	地域支援事業費	24,103	0	0	22,337	0	1,766
	地域包括ケア推進事業費	17,728	0	0	17,712	0	16
	障がい者福祉費	404,629	281,821	11,100	618	6,185	104,905
	ふれあいプラザ管理費	169	0	0	160	0	9
	生活困窮者自立支援費	7,740	5,041	0	0	0	2,699
	児童福祉総務費	56,627	26,072	0	15,666	0	14,889
	障がい児福祉費	3,151	1,026	0	0	0	2,125
	児童相談事業費	325	0	0	0	0	325
	児童措置費	152,805	129,526	0	0	0	23,279
	保育所費	582,027	329,630	0	49,298	24,450	178,649
	病児保育事業費	9,144	4,932	0	4,212	0	0
	母子生活支援費	3,103	0	0	0	0	3,103
	母子父子福祉費	31,820	11,221	0	0	0	20,599
	生活保護総務費	28,395	3,769	0	0	0	24,626
	生活保護扶助費	67,490	50,618	0	0	0	16,872
	災害救助費	14	0	0	0	0	14
	小計	1,728,338	863,823	25,900	162,420	30,635	645,560
社会保険	社会福祉総務費 (国保会計繰出金)	163,920	56,509	0	0	15,007	92,404
	介護保険費	282,459	75	0	1,000	44,323	237,061
	後期高齢者医療費	284,032	46,712	0	9,228	0	228,092
	小計	730,411	103,296	0	10,228	59,330	557,557
保健衛生	乳幼児等医療費	19,173	7,157	4,100	744	0	7,172
	児童生徒医療費	20,966	0	20,100	768	0	98
	保健衛生総務費	626,015	1,912	36,300	583	0	587,220
	母子衛生費	14,899	1,199	0	2,266	1,735	9,699
	健康づくり推進事業費	1,039	624	0	0	0	415
	感染症予防費	31,723	0	0	2,700	0	29,023
	結核予防費	460	0	0	0	0	460
	健康増進事業費	23,981	751	0	39	0	23,191
	小計	738,256	11,643	60,500	7,100	1,735	657,278
合計		3,197,005	978,762	86,400	179,748	91,700	1,860,395

2 H30当初予算及びH29繰越明許費の主な事業

平成30年度当初予算及び平成29年度予算から繰り越して実施する主な事業・施策については次のとおりです。

注) 事業費は、10万円の単位を四捨五入

1) 地域活性化対策

◎専任集落支援員の配置 11百万円【新規】

「小さな拠点づくり」を継続的に推進するため、専任の集落支援員を配置

◎地域運営支援事業 1百万円

「小さな拠点づくり」に向けて、各地区で自主的に行う研修などの取り組みに対し経費を助成する

◎人材育成サポート事業[地方創生推進交付金事業] 2百万円

＝ まち・ひと・しごとセンター事業 ＝

若者等の地域課題解決に向けた活動を支援し、社会貢献や地域貢献を志す人材を育成する

◎まち・ひと・しごとセンターの運営[地方創生推進交付金事業] 10百万円

UIターン者に対するしごとサポート事業、住まいサポート事業等のワンストップ窓口の開設及び地域活動組織の支援を行う

◎きらり輝く地域づくり事業交付金 7百万円

町民自ら企画、実施する公益性のあるまちづくり活動の支援

◎地域振興基金を活用した主な事業

地域の振興に貢献する特色あるまちづくりを支援する

○ふるさとづくり交付金 17百万円

自治会活動、地区文化祭、運動会などのほか、地域の特色ある自主的な活動を促進するための包括的な交付金の交付による地域の活性化

○公社単身住宅活用補助金 17百万円【拡充】

公社住宅空室を社宅として活用する法人への負担補助及び専修学校生徒の入居を促進するための家賃補助

○尾原ダム・水の縁推進事業 9百万円

尾原ダム周辺の環境整備、景観保全活動の実施及び地域づくり活動、地域間交流の支援

2) 定住対策

町の人口減少を抑制するため、若者定住の促進、U I ターン者の受け入れ環境の整備等を推進する

◎住まいサポート事業[地方創生推進交付金事業] 4百万円

＝ まち・ひと・しごとセンター事業 ＝

空き家バンク制度を運営し、町内での定住希望者に対し住まいの斡旋を行い、空き家の利活用を図る

◎【再掲】まち・ひと・しごとセンターの運営[地方創生推進交付金事業]

10百万円

※事業内容は、「1）地域活性化対策」を参照

◎地域おこし協力隊事業

東京・大阪など都市地域に居住する様々な経験や能力を持つ若者等を、地域社会の新たな担い手として迎え、積極的な人材活用を図る

- ・活動費（20名） 73百万円【拡充】
- ・募集経費、アドバイザー謝金等 4百万円

◎定住推進事業[過疎債ソフト事業] 2百万円

U I ターンフェアへの参加等を通じて、U I ターン関連情報を発信し、移住定住を促進する

◎親元への定住促進事業〔ふるさと応援基金事業〕 3百万円

Ｕターン者が親世帯と同居又は近居住宅への入居に際し、当該住宅の改修費の一部を補助

◎空き家改修補助事業〔ふるさと応援基金事業〕 8百万円

空き家バンク制度を通じて契約が成立した空き家に対して、改修費用の一部を補助

◎空き家バンク促進事業〔過疎債ソフト事業〕 1百万円

空き家バンクに登録した物件の家財道具運搬・処分、清掃などの経費助成

3)結婚・子育て支援

結婚、出産、子育てを安心してできる環境づくりを推進する

◎結婚・子育てコンシェルジュ事業〔ふるさと応援基金事業〕 3百万円【拡充】

結婚、子育ての相談受付や情報提供を行うコンシェルジュを配置し、相談窓口を一本化することで一体的な支援を図る

◎縁結び活動支援事業〔ふるさと応援基金事業〕 2百万円

出会いイベントの開催、結婚相談、縁結び支援団体の活動支援と連携強化

◎出産祝金支給事業〔ふるさと応援基金事業〕 8百万円

町内で生まれた子どもに対し10万円の商品券を支給

◎地域子育て支援センター事業 23百万円

子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、子育て支援活動を行う団体等と連携し地域に出向いた地域支援活動を展開

◎子育て情報発信事業〔ふるさと応援基金事業〕 3百万円【拡充】

ウェブサイト等により子育てに役立つ情報を発信

◎病児保育事業[ふるさと応援基金事業] 9百万円

病気等で通園、通学が困難な児童を一時的に受け入れることで、働く子育て世帯を支援

◎放課後児童健全育成事業 37百万円

放課後児童を受け入れ、安全な遊び、生活の場を提供することで児童の健全育成を図るとともに、働く子育て世帯を支援

◎児童手当支給事業 153百万円

中学生までの子どもを対象に支給

- ・ 3歳未満一人当たり月額 15,000 円、中学生 10,000 円
- ・ 3歳以上小学校修了前一人当たり月額 10,000 円（第3子以降 15,000 円）

◎不妊治療費助成事業[坪倉子育て医療基金事業] 2百万円

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、一般不妊治療及び特定不妊治療費用の一部を助成

◎乳幼児等医療費扶助[一部過疎債ソフト事業] 19百万円

0歳から小学校就学前児の医療費を無料化
(県補助後の個人負担を町単独で助成)

◎児童生徒医療費扶助[過疎債ソフト事業] 21百万円

小学校児童、中学校生徒の医療費を無料化

4)福祉の充実

住民の高齢化対策及び障がい者の生活サポート、自立支援を推進する

◎ICT利活用促進事業[過疎債ソフト事業]

テレビ電話を活用し、高齢者の見守りや生活支援等のサービスを提供

・ I C T利活用促進事業 6 百万円

機器の保守管理及びサーバー更新

・ 高齢者等安心安全生活サポート事業 5 百万円

コールセンター運営費

◎高齢者生活・交通サポート事業[過疎債ソフト事業] 10百万円

70歳以上の自らの交通手段をもたない高齢者、運転免許証自主返納者等に対し、バス、タクシー等の交通費助成等を行う

◎介護保険事業負担金(雲南広域連合負担金) 281百万円

雲南広域連合介護保険事業特別会計負担金

◎介護予防支援事業 13百万円

介護予防サービス計画作成、サービス提供の確保

◎地域支援事業 24百万円

介護予防が必要な高齢者に対する生活支援、介護予防を実施

◎地域包括ケア推進事業 18百万円

在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議

◎外出支援サービス事業[過疎債ソフト事業] 4百万円

外出することが困難な高齢者や重度の身体障がい者等に対する外出支援

◎障害者地域生活支援事業 29百万円

障害者総合支援法に基づく障がい者の生活支援に係る給付等

◎障害者自立支援給付費扶助費 338百万円

身体、知的、精神障がい者に対する介護給付等

5) 地域医療の確保

町内医療機関との連携、奥出雲病院の経営支援により、地域医療体制を確保

◎救急医療対策[過疎債ソフト事業] 7百万円

休祝日診療在宅当番医委託、二次救急医療委託等

◎訪問診療支援事業[過疎債ソフト事業] 2百万円

訪問診療の実施を促し、在宅医療の推進を図る

◎病院事業特別会計負担金[一部過疎債ソフト事業] 522百万円

地域の中核病院である奥出雲病院に対する繰出基準に基づく経費負担等

6) 健康の増進

町民が健やかな生活が送れるよう、健康づくりに資する施策を実施する

◎予防接種事業[一部ふるさと応援基金事業] 32百万円

麻疹・風しん、4種混合、肺炎球菌、水痘、インフルエンザ、B型肝炎等のワクチン接種（ロタウィルス、おたふくかぜの任意予防接種は、子育て支援としてふるさと応援基金事業）

◎健康増進事業 24百万円

歯周疾患、肝炎・がん等の早期発見、早期治療に向けた検診と生活習慣病予防教室・健康相談の実施

7)雇用対策

地方創生推進交付金、地域雇用創出推進基金等を活用し、雇用・就業等の機会を創出する

◎しごとサポート事業[地方創生推進交付金事業] 5百万円

= まち・ひと・しごとセンター事業 =

町内企業を紹介する情報発信事業、ハローワークと連携した求人情報の収集により雇用・就業の機会を創出するとともに、セミナー等を開催し起業・創業を支援

◎【再掲】まち・ひと・しごとセンターの運営[地方創生推進交付金事業]

10百万円

※事業内容は、「1) 地域活性化対策」を参照

◎地域雇用創出推進基金事業 21百万円

- ・医療・介護職人材確保事業
- ・企業誘致促進事業
- ・産業創出事業
- ・企業立地促進事業
- ・交流拠点施設支援事業
- ・景観保全事業
- ・道路環境整備事業
- ・建設業等公的資格取得助成事業
- ・U I ターン保育士確保対策奨励金事業

8)産業の振興

農林業、商工業や観光振興のための産業基盤整備等の施策を実施する

◎中山間地域等直接支払交付金事業 361百万円

農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動の維持及び耕作放棄地の発生防止や多面的機能の保全に対する支援

◎多面的機能支払交付金事業 216百万円

農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために地域共同で取り組む、水路・農道等の地域資源の保全管理及び施設の長寿命化活動に対する支援

◎環境保全型農業直接支払支援対策事業 12百万円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う、農家及び生産組織に対する支援

◎有害鳥獣捕獲対策・被害対策事業 18百万円

農作物に対する鳥獣被害を防ぐための捕獲経費及び防護柵等の整備費

◎奥出雲エゴマ振興事業

- ・エゴマ機械・施設整備事業〔企業版ふるさと応援寄附金事業〕 3百万円

エゴマ栽培面積の拡大を図るための乾燥機及び乾燥ハウスを整備

- ・有機エゴマ商品開発・販売促進支援交付金事業

〔企業版ふるさと応援寄附金事業〕 1百万円

エゴマのブランド商品化、販路開拓に係る調査費補助

- ・有機エゴマ生産農家所得安定対策交付金事業

〔企業版ふるさと応援寄附金事業〕 2百万円

販売を目的とした有機エゴマ生産農家への出荷促進に係る補助

- ・有機エゴマ栽培拡大事業〔過疎債ソフト事業〕 1百万円

環境保全型農業直接支払の対象作物である有機エゴマの栽培普及拡大と特産化の推進に係る補助

- ・開パイエゴマ作付奨励事業〔過疎債ソフト事業〕 1百万円

国営開発農地におけるエゴマ栽培農家の機械収穫に係る補助

◎在来そば作付奨励事業〔過疎債ソフト事業〕 2百万円

生産数量に応じた一般品種との販売収入に係るナラシ対策（平準化）及び出荷検査手数料、乾燥調整手数料に係る助成事業

◎畜産振興事業

- ・奥出雲和牛広域繁殖基盤強化支援事業〔過疎債ソフト事業〕 4百万円

雲南圏域1市2町・JA雲南地区本部による繁殖基盤の再生強化

- ・肉用牛優良繁殖基礎牛保留対策事業〔過疎債ソフト事業〕 3百万円

優良基礎雌牛を保留し、和牛改良の増殖基盤確立及び繁殖牛増頭対策

◎農業基盤整備促進事業 35百万円

//

17百万円 繰越事業

農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進

◎農村地域防災減災事業

- ・ 県営才楨谷地区ため池整備事業に係る負担金 1 7 百万円
- ・ 危険ため池廃止事業 2 2 百万円

◎県営農道整備事業負担金 10百万円

上三所中村地区県営農道整備事業に係る工事費（県営事業負担金）

◎カントリーエレベーター設備更新事業 28百万円

色彩選別機の更新

◎きのこの里づくり事業 20百万円

特用林産施設の設備更新

◎神話とたたら製鉄の郷 奥出雲の仕事づくり ～伝統産業の再生事業～

[地方創生推進交付金事業] 18百万円

玉鋼、和鉄を活用した「たたらブランド」の推進、たたら製鉄に関連する地域資源を活用した観光振興

◎玉峰山荘大規模改修事業 212百万円【新規】

温泉浴室、レストラン、その他設備の大規模改修

◎首都圏域地域情報発信事業[ふるさと応援基金事業] 2百万円

首都圏への奥出雲町の特産品と観光情報等の発信

◎プレミアム付商品券発行事業 11百万円【新規】

プレミアム付商品券を発行し、消費喚起と地域経済の活性化を促進

9) 社会基盤・生活基盤の整備

◎生活道路の整備

町民にとって重要な生活基盤である道路の整備

- ・社会資本整備総合交付金事業 491百万円
- 〃 141百万円 **繰越事業**
- ・過疎債等による町単道路新設改良事業 228百万円
- 〃 108百万円 **繰越事業**
- ・県道改良事業に係る道路法52条負担金 15百万円
- ・橋りょう整備県事業負担金 30百万円

◎公共施設等の長寿命化事業

老朽化が進む公共施設等を計画的に維持管理

- ・道路ストック点検、改修事業〔社会資本整備総合交付金事業〕 60百万円
- ・トンネル点検、改修事業〔社会資本整備総合交付金事業〕 9百万円
- ・雪崩対策事業〔社会資本整備総合交付金事業〕 31百万円
- ・落石対策事業〔社会資本整備総合交付金事業〕 31百万円
- 〃 15百万円 **繰越事業**
- ・道路維持修繕事業 10百万円 **繰越事業**
- ・橋梁長寿命化補修事業〔社会資本整備総合交付金事業〕 51百万円
- 〃 17百万円 **繰越事業**
- ・大仁農道舗装修繕事業 8百万円
- ・公園長寿命化計画策定事業〔社会資本整備総合交付金事業〕
11百万円【新規】
- ・公営住宅等長寿命化計画策定事業〔社会資本整備総合交付金事業〕
5百万円【新規】
- ・中河原ハイツ外壁改修事業 19百万円 **繰越事業**

◎生活バス路線運行費補助金 29百万円

町民生活で重要な公共交通であるバス路線を維持するため奥出雲交通の運行費に対する補助

◎路線バス整備事業 26百万円

大型路線バス1台

◎情報通信基盤の整備

- ・F T T H機器（センター設備）の更新 87百万円
- ・移動用通信鉄塔施設整備事業 28百万円

繰越事業

◎冬季の除雪対策

冬季間の積雪による交通障害への対応

- ・除雪委託料 25百万円
- ・除雪車購入事業〔社会資本整備総合交付金事業〕（4台） 53百万円

◎住環境リフォーム助成事業〔ふるさと応援基金事業〕 6百万円

下水道接続に係るリフォームに対して助成金を支給し、生活環境の改善及び水質改善を推進

◎水道事業会計出資金 51百万円【新規】

水道事業会計における建設改良費に対する出資金

10) 防災対策

町民生活の安全安心を確保するため消防防災施設・設備整備を実施する

◎常備消防負担金（雲南広域連合負担金） 287百万円

◎消防ポンプ車整備事業（1台） 24百万円

◎耐震性貯水槽設置事業（3基） 40百万円

11)教育の充実

教育施設・設備の整備及び各種施策の実施により教育環境の充実を図る

◎三成小学校整備事業 46百万円

三成小学校整備に係る測量設計費

◎横田小学校プール改築事業 19百万円【新規】

横田小学校プール改築に係る測量設計費

◎仁多中学校武道場改修事業 5百万円【新規】

武道場天井屋根の耐震点検及び改修設計費

◎横田高校魅力化事業〔地域振興基金事業〕 12百万円

学習環境整備、地域連携、教育魅力化事業を通じて活性化を図る

◎教育魅力化事業〔ふるさと応援基金事業〕 8百万円【新規】

幼稚園から高校まで全般の教育魅力化に向けた取り組みを実施

◎教育魅力化統括プロデューサー事業〔ふるさと応援基金事業〕

7百万円【新規】

高校魅力化事業、教育魅力化事業の総合調整及び連携強化を図る

◎部活動地域指導者活用支援事業〔ふるさと応援基金事業〕

1百万円【新規】

実技指導力を備えた社会人指導者を配置し、部活動の充実を図る

◎専修学校等奨励事業〔過疎債ソフト事業〕 20百万円

島根リハビリテーション学院、島根デザイン専門学校の学生へ奨学金、通学費等の補助

12) 地域スポーツの振興

ホッケー競技をはじめ、各種スポーツの振興を図り、活力あふれる地域づくりを行う

◎三成公園ホッケー場整備事業〔社会資本整備総合交付金事業〕 53百万円

//

312百万円 **繰越事業**

8月開催予定の全日本中学生ホッケー選手権大会の開催等に向けた機能向上を図る

◎全日本中学生ホッケー選手権大会補助金〔地域振興基金〕4百万円【新規】

8月開催予定の全日本中学生ホッケー選手権大会運営費補助

◎ホッケー競技振興事業〔過疎債ソフト事業〕 2百万円

強化費等を補助し、競技力の維持と強化を推進

◎スポーツ合宿等奨励事業〔ふるさと応援基金事業〕 4百万円【拡充】

東京オリンピック事前合宿誘致に向けた活動費等

13) その他

◎観光バス整備事業 21百万円【新規】

大型観光バスの整備（1台）

◎ふるさと応援寄附金事業 320百万円

ふるさと応援寄附金の基金への積み立て、寄附者への返礼品・PR経費等

◎老朽危険空き家解体補助事業〔社会資本整備総合交付金事業〕

5百万円【新規】

早急な解体が必要な空き家の解体費用を補助

◎コミュニティセンター設備改修事業 67百万円【新規】

横田コミュニティセンターの空調設備及び非常用電源設備の改修

◎町長選挙費 9百万円【新規】

◎環境衛生基盤の整備

- ・可燃物処理センター施設改修事業 55百万円
- ・最終処分場水処理施設改修事業 34百万円
- ・クリーンセンター設備整備事業 3百万円
- ・し尿等処理負担金（雲南広域連合負担金） 13百万円

◎地籍調査事業 67百万円

継続2地区、新規2地区